

## 平成24年度の主な事業報告

社会福祉法人正恵会

## 社会福祉事業

本年度は、介護報酬改定の年とともに一部の介護保険事業の内容が変更となり、事前検討に力を入れて準備したが、結果として、特に在宅部門のホームヘルパーやデイサービス事業での減収が目立ち、法人全体としても過去に類を見ない経営面での困窮した一年となった。

しかし、運営面に於いては、昨春、上河内地区にオープンした小規模多機能ホームタウン上河内のご利用者数が後半から増え始め予想以上のペースになったことや、特養併設のショートステイ事業は新規や複数回利用者数が順調に増え、地域のニーズに僅かずつではありますが応えることができた一年でもありました。

法人全体の取り組みとしては、業務の合理化に直結するICTへの強化と、主に、キャリアパスシステム構築に伴う職員研修の充実を二本柱として目標に掲げた結果、ICT委員会を中心にホームページをリニューアルし、各事業所からの情報がリアルタイムに伝えることが可能となった。この点は、法人としての視野が広がるばかりではなく、職員と入居されている方や利用されている方との良き交流の場となり、同時に職員のモチベーションアップにも繋がっている。また、職員研修の充実に向けて、研修委員会が中心となり、新たな試みとして「リーダー養成研修会」を5回、「人事考課面談スキルアップ研修会」を2回、それぞれ外部講師を招聘し実施した。さらに、5月と7月に分けて「社会福祉法人正恵会職員総会」を開催し、主任等による各事業所の今年度の活動目標や内容について報告が行われ、法人全体での活動状況を具体的に確認することができ、職員の意識統一を図る好機となった。

次年度に於いても、法人の理念の根幹である地域福祉充実に向けての具体的な実践と継続を念頭に、それぞれの事業所で、楽しく喜んでいただけるサービスの提供だけに留まることなく、心身共に拠り所とされる事業所を目指し、日々努力していきたいと考えております。

## 公益事業

昨年に引き続き、3ヶ所の居宅介護支援事業に於いては、要支援者を対象とした予防プラン作成依頼が増加傾向にあり、それに伴い個々の介護支援専門員の仕事量が増えるなどの課題も見え始め、今後、運営及び経営面での検討強化がさらに求められ、不安要素を継続した一年となった。

また、地域包括支援センター細谷・宝木の活動は今年度はさらに活発となり、このことは、地域のニーズが多様化傾向にあることを示しており、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」まで続くことが言われております。特に、今年は、地域の民生委員の方や医療・福祉の関係者との包括的連携を図り、地域に住む高齢者をサポートする「包括ケアシステム」導入の年であり、この「包括」という新しい取り組みに大きな期待を抱くとともにその協働の成果の一端を担う活動を意識した年となり、これからも地域に密着した高齢者福祉活動を展開していきたいと考えております。

## 収益事業

なし